

事業番号

0185

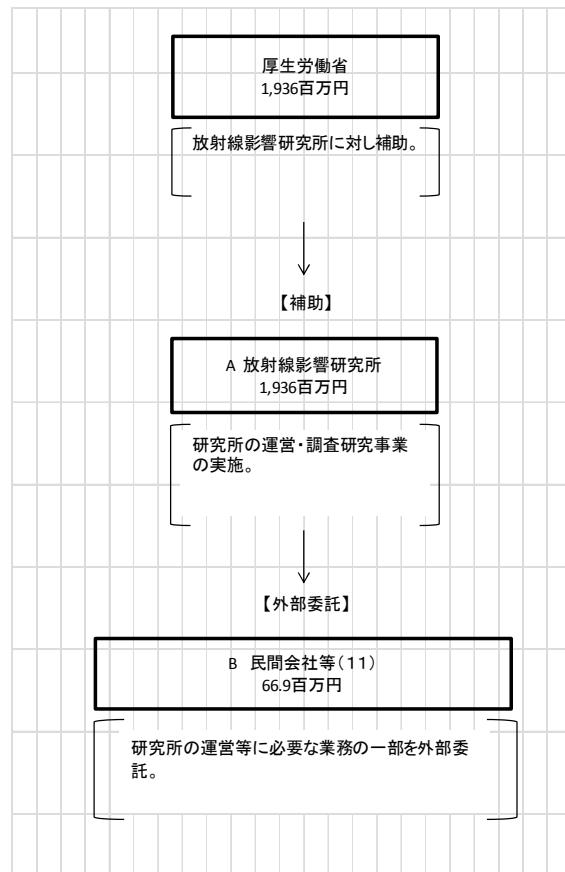
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	放射線影響研究所補助金			担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 小野 清喜			
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第40条第2項			関係する計画、通知等	日米交換公文(昭和50年1月18日外務省告示第7号)					
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき、平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、公益財団法人放射線影響研究所に対し補助し、原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線影響研究所補助金 補助先:公益財団法人放射線影響研究所 補助額:1,936百万円(26年度実績) 補助率:定額 (参考)日米交換公文に基づき、米国からも公益財団法人放射線影響研究所に対し財政負担が行われている。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求					
	当初予算	2,001	1,967	1,936	1,920	1,896				
	補正予算	▲ 7	-	-	-					
	前年度から繰越し	-	-	-	-					
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
	予備費等	-	-	-	-					
	計	1,994	1,967	1,936	1,920	1,896				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎 年度			
	放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾患を調査研究することを目的とする。	論文発表数	成果実績	件	61	36	41			
			目標値	件	59	56	49			
達成度			%	103%	64%	84%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	研究事業数	活動実績	件	10	10	10				
			当初見込み	件	10	10	10	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(百万円)」 Y:「事業件数(件)」	単位当たりコスト	千円/件	199,400	196,700	193,600	192,000			
		計算式	X / Y	1,994/10	1,967/10	1,936/10	1,920/10			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費 项	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	人件費	1,501	1,477	定員削減による人件費の減						
	事業費	419	419							
	計	1,920	1,896							

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、公益財団法人放射線影響研究所に対し補助をおこなっており、国費を投入する必要がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被爆者援護法第40条第2項及び日米交換公文に基づき、国が実施している事業である。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放射線の人体に及ぼす医学的影響やその疾病的調査研究については、国民の関心事項であり、優先度が高い事業である。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被爆者援護法第40条第2項及び日米交換公文に基づいており、妥当である。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日米交換公文に基づいており、妥当である。										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の見直しとともに研究事業のコストも低減しており水準は妥当である。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	日米交換公文に基づく経費に限定させている。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度の成果実績は8割を超えており、目標に見合ったものとなっている。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みにあったものとなっている。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に活用されている。										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-											
	所管府省・部局名	事業番号	事業名										
点検・改善結果	点検結果	27年度予算においては、人件費の定員削減計画を踏まえ、▲16百万円の予算削減を行いつつ、引き続き成人健康調査、被爆二世調査等の10件の調査事業を実施することとしており、1調査あたりのコストの低減が達成されている。											
	改善の方向性	定員削減計画に基づく予算の見直しを行ってきており、引き続き適正な規模の予算確保に努める。											
外部有識者の所見													
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業部改容の内容	点検結果は妥当であるが、人件費の定員削減計画を踏まえた見直しを行い、必要な予算額を確保すること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
縮減	人件費の定員削減計画を踏まえた要求額とした。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年度	190	平成23年度	167	平成24年度									
平成25年度	164	平成26年度	176	/									

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.放射線影響研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	放射線影響研究所	研究所の運営・調査研究事業の実施	1,936	—	—

B.民間会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島綜警サービス(株)	広島研究所の警備	24	4	94%
2	(社)広島県医師会	腫瘍登録情報・標本の調査及び管理	16	随意契約	—
3	(社)長崎県医師会	腫瘍登録情報・標本の調査及び管理	16	随意契約	—
4	長崎ダイヤモンドスタッフ(株)	長崎研究所の警備	3.4	3	79%
5	中元クリーニング	医師、看護師、検査技師の白衣クリーニング	2.9	3	96%
6	(有)青田クリーニング商会	医師、看護師、検査技師の白衣クリーニング	1.6	随意契約	—
7	(株)ビーエムエル	肝炎ウイルスの遺伝子検査・心疾患マーカー調査	0.9	随意契約	—
8	(株)エスアールエル	生化学関連検査	0.5	随意契約	—
9	広島市医師会臨席検査センター	尿・喀痰細胞診	0.4	随意契約	—
10	(株)長崎総合経備	長崎研究所の夜間警備	0.2	随意契約	—